

# 野村日本株マーケット・ニュートラル・ファンズ (野村SMA向け)

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

## 償還交付運用報告書

第11期(償還日2015年11月18日)

作成対象期間(2015年5月26日～2015年11月18日)

第11期末(2015年11月18日)	
償還価額	8,221円95銭
純資産総額	0.822195百万円
第11期	
騰落率	△ 1.5%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村日本株マーケット・ニュートラル・ファンズ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の株式を対象とした「マーケット・ニュートラル(市場中立)戦略」を用いる投資信託証券に実質的に投資を行い、安定した収益の獲得と信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

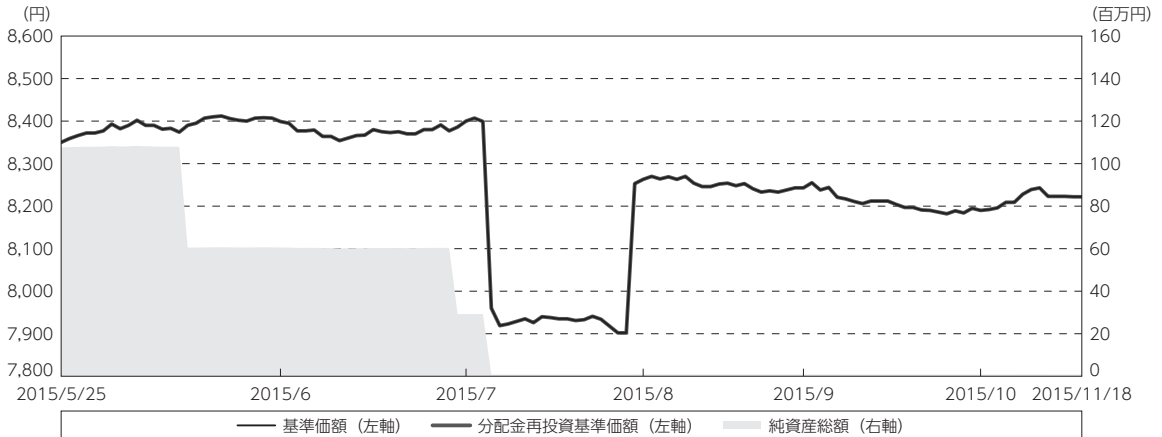


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2015年5月26日～2015年11月18日)



期 首： 8,350円  
 期末 (償還日)： 8,221円95銭 (既払分配金 (税込み)：一円)  
 騰 落 率： △ 1.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2015年5月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBOR (= London Inter-Bank Offered Rate) であり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

基準価額は、当作成期首8,350円から当作成期末には8,221.95円となりました。

## (上昇要因)

- ・日銀やECB (欧州中央銀行) による追加金融緩和に対する期待が高まったこと

## (下落要因)

- ・中国人民銀行 (中央銀行) が人民元を切り下げたことなどを受け、中国経済の成長鈍化懸念が高まったこと
- ・中国を中心に世界経済の先行き不透明感が高まったことなどを背景に、企業業績への懸念が高まったこと

## 1万口当たりの費用明細

(2015年5月26日～2015年11月18日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬(基本報酬)	円 17	% 0.209	(a) 信託報酬(基本報酬) = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(a) 信託報酬(成功報酬)	(13)	(0.157)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(b) 信託報酬(成功報酬)	(2)	(0.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(c) その他費用	(2)	(0.026)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬(成功報酬)	—	—	(b) 信託報酬(成功報酬)は、基本報酬額に加えて、委託会社(運用の権限委託先を含みます。)が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	17	0.211	
期中の平均基準価額は、8,311円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

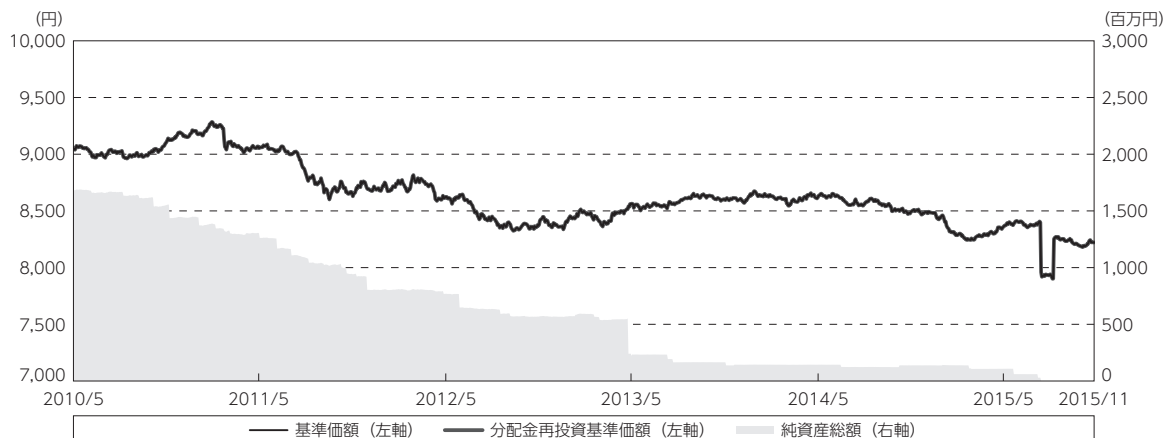
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年5月25日～2015年11月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2010年5月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

	2010年5月25日 決算日	2011年5月25日 決算日	2012年5月25日 決算日	2013年5月27日 決算日	2014年5月26日 決算日	2015年5月25日 決算日	2015年11月18日 償還日
基準価額 (円)	9,055	9,053	8,624	8,560	8,618	8,350	8,221.95
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.0	△ 4.7	△ 0.7	0.7	△ 3.1	△ 1.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
純資産総額 (百万円)	1,625	1,303	768	233	143	107	0.822195

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。また、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

**投資環境**

（2015年5月26日～2015年11月18日）

日本の株式市場は、為替が米ドルに対して円高基調で推移し、企業業績への懸念が高まったことや、中国経済の成長鈍化に対する懸念から中国株式市場が急落したことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、9月末まで軟調に推移しました。その後は日銀やECBによる追加金融緩和に対する期待が高まったことなどから上昇する場面もありましたが、当作成期間においては値下がりとなりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2015年5月26日～2015年11月18日）

**[野村日本株マーケット・ニュートラル・ファンズ（野村SMA向け）]**

主要投資対象である [野村日本株マーケット・ニュートラル・ファンズ マザーファンド] を、当作成期を通じて高位に組入れました。

**[野村日本株マーケット・ニュートラル・ファンズ マザーファンド]****・投資信託証券組入比率**

投資方針に基づいて、当作成期を通じて概ね高位の組入れで推移させました。

**・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し**

当期間において以下の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行いました。

除外ファンド：[GIM日本株マーケットニュートラルF\*]

\*旧「JPM日本株マーケットニュートラルF」。2015年5月29日よりファンド名を変更。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年5月26日～2015年11月18日)

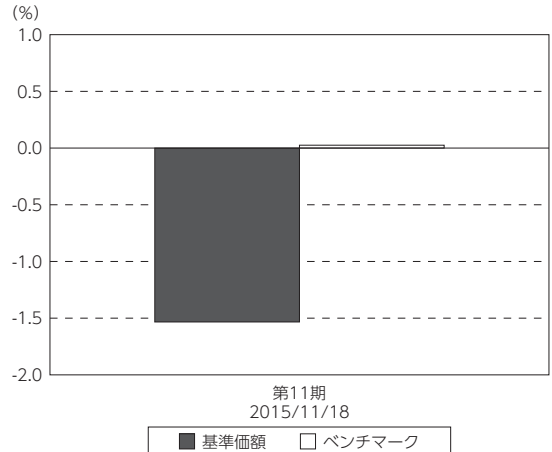
基準価額の騰落率は-1.53%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.03%を1.56ポイント下回りました。

## 【主な差異要因】

## (マイナス要因)

大幅な資金移動の影響により、基準価額が大きく変動したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出しております。

## 分配金

(2015年5月26日～2015年11月18日)

償還のため分配は行いませんでした。

## 設定来の運用経過

### <設定来の基準価額の推移>



#### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時8,221.95円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり30円となりました。

#### 【野村日本株マーケット・ニュートラル・ファンズ（野村SMA向け）】

主要投資対象である【野村日本株マーケット・ニュートラル・ファンズ マザーファンド】を高位に組み込みました。

#### 【野村日本株マーケット・ニュートラル・ファンズ マザーファンド】

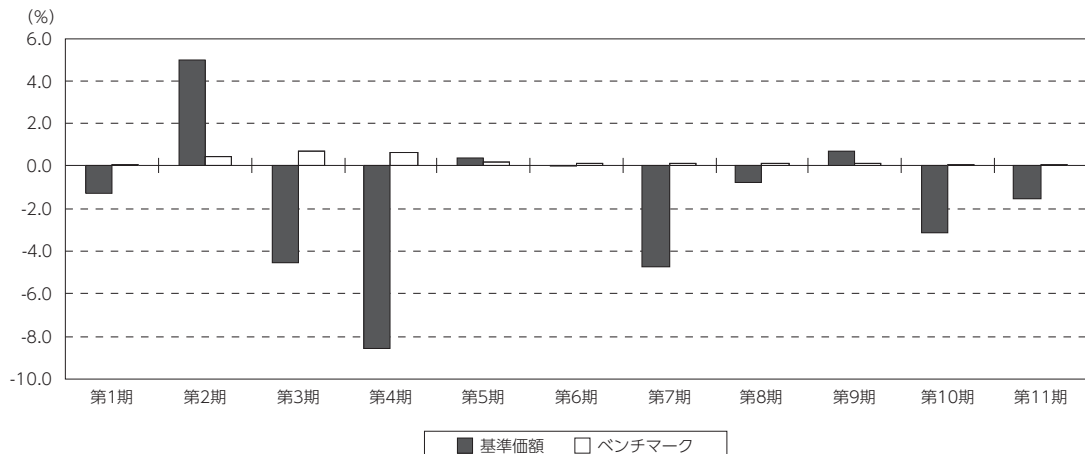
- ・ 設定時から第2期期末（2005年9月29日～2007年5月25日）では、株式市場において相対的に堅調であった資産価値や利益水準からみて相対的に割安な銘柄をロング（買い持ち）し、相対的に軟調であった割高株をショート（売り持ち）する傾向にあった【ゴールドマン・サックス 日本株式計量マーケット・ニュートラルF】などが値上がりしたこと
- ・ 第3期から第4期期末（2007年5月26日～2009年5月25日）では、世界的な金融システム不安や実体経済の悪化を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、換金売りや手仕舞い売りなどから、国内株式市場が大型株を中心に大きく下落する中、多面的な評価基準を用いた銘柄選択が有効に機能しなかった【ゴールドマン・サックス 日本株式計量マーケット・ニュートラルF】などが値下がりしたこと

- 第5期から第8期期末（2009年5月26日～2013年5月27日）では、東日本の大震災・原発事故を受け、日本経済の先行き不透明感が高まったことなどを背景に、企業の収益成長性や割安度等を総合的に勘案し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄群を購入し、相対的に投資魅力度が低いと判断される銘柄群を信用取引により売り付ける戦略が有効に機能しなかった〔日本株式アナリストLS・F〕などが値下がりしたこと
- 第9期（2013年5月28日～2014年5月26日）では、日銀による金融緩和策の現状維持を背景に、為替が主要通貨に対し円安基調で推移し、企業業績の改善期待が高まったことなどから、企業の収益成長性や割安度等を総合的に勘案し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄群を購入し、相対的に投資魅力度が低いと判断される銘柄群を信用取引により売り付ける戦略が有効に機能した〔日本株式アナリストLS・F〕が値上がりしたこと
- 第10期（2014年5月27日～2015年5月25日）では、原油価格が下落したことなどから投資家のリスク回避姿勢が高まったことを背景に、企業の収益成長性や割安度等を総合的に勘案し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄群を購入し、相対的に投資魅力度が低いと判断される銘柄群を信用取引により売り付ける戦略が有効に機能しなかった〔日本株式アナリストLS・F〕が値下がりしたこと
- 第11期（2015年5月26日～2015年11月18日）では、大幅な資金移動の影響により、基準価額が大きく変動したこと

### ○ベンチマーク（日本円1ヵ月LIBOR）との対比

設定来では、ベンチマークが+2.65%となったのに対し、基準価額の騰落率<sup>\*</sup>は-17.54%となりました。  
<sup>\*</sup>基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております

＜基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）＞



（注）ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出しております。



### （主なプラス要因）

〔GIM日本株マーケットニュートラルF〕の騰落率が日本円短期金利を上回ったこと

### （主なマイナス要因）

〔ゴールドマン・サックス 日本株式計量マーケット・ニュートラルF〕の騰落率が日本円短期金利を下回ったこと

〔日本株式アナリストLS・F〕の騰落率が日本円短期金利を下回ったこと

設定以来の長きにわたり、ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

## お知らせ

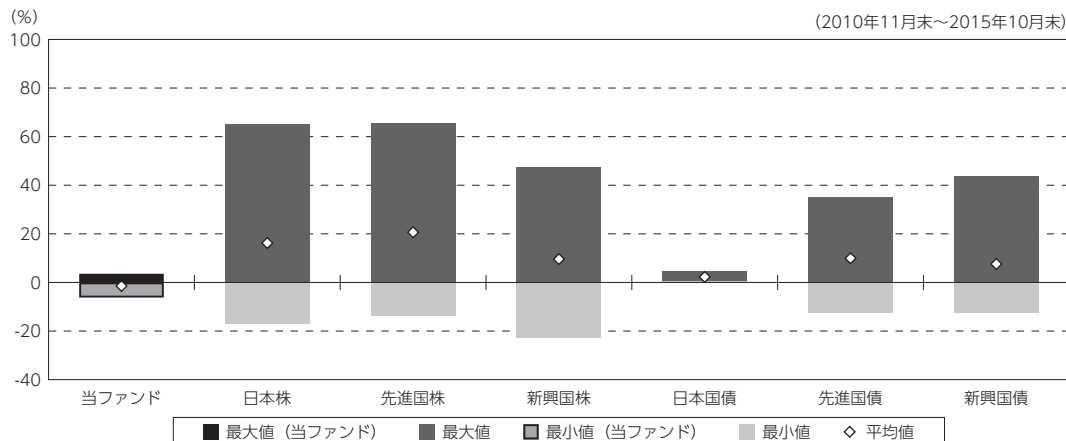
野村日本株マーケット・ニュートラル・ファンズ マザーファンドの運用の外部委託先である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社のリテール運用関連事業について、野村アセットマネジメント株式会社が当該事業を平成27年10月1日をもって承継することとなり、運用の指図に関する権限の委託は行わなくなるため、運用の指図に関する権限の委託に係る記述を削除し、その他所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年10月1日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2015年11月18日をもちまして繰上償還いたします。（設定日2005年9月29日）	
運用方針	安定した収益の獲得と信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質的に日本の株式を対象とした「マーケット・ニュートラル（市場中立）戦略」を用いる投資信託証券に投資することにより、日本円短期金利を上回る投資成果を目指します。	
主要投資対象	野村日本株マーケット・ニュートラル・ファンズ（野村SMA向け）	「野村日本株マーケット・ニュートラル・ファンズ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	野村日本株マーケット・ニュートラル・ファンズ マザーファンド	実質的に日本の株式を対象とした「マーケット・ニュートラル戦略」を用いる投資信託証券（主として有価証券に投資するものに限るものとします。）を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	野村日本株マーケット・ニュートラル・ファンズ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の株式を対象とした「マーケット・ニュートラル（市場中立）戦略」を用いる投資信託証券に実質的に投資を行い、安定した収益の獲得と信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	3.6	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 6.2	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 12.4
平均値	△ 1.5	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年11月18日現在)

2015年11月18日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

## 純資産等

項 目	第11期末(償還日)
	2015年11月18日
純資産総額	822,195円
受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり償還価額	8,221円95銭

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は127,920,794円です。

## 投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2005年9月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年11月18日		資 産 総 額	884,589円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	62,394円
				純 資 産 総 額	822,195円
受 益 権 口 数	1,000,000口	1,000,000口	-口	受 益 権 口 数	1,000,000口
元 本 額	1,000,000円	1,000,000円	-円	1万口当たり償還金	8,221円95銭

毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第1期	1,533,408,079円	1,513,996,713円	9,873円	0円	0.0%
第2期	2,976,396,533	3,076,076,748	10,335	30	0.3
第3期	3,237,610,702	3,194,044,376	9,865	0	0.0
第4期	1,871,185,343	1,688,399,961	9,023	0	0.0
第5期	1,795,103,891	1,625,497,184	9,055	0	0.0
第6期	1,439,548,286	1,303,220,282	9,053	0	0.0
第7期	891,730,031	768,999,331	8,624	0	0.0
第8期	273,066,357	233,749,661	8,560	0	0.0
第9期	166,517,856	143,508,949	8,618	0	0.0
第10期	128,920,794	107,651,393	8,350	0	0.0

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ち、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他）